

平成28年度決算

財政状況を

お知らせします

平成28年度の鳩山町一般会計決算が、平成29年9月の鳩山町議会定例会において認定されました。

平成28年度決算額は、歳入51億1,779万円、歳出50億3,170万円。前年度対比は歳入が2億1,349万円(4.4%)増、歳出が2億533万円(4.3%)増と、歳入・歳出とも増加となりました。

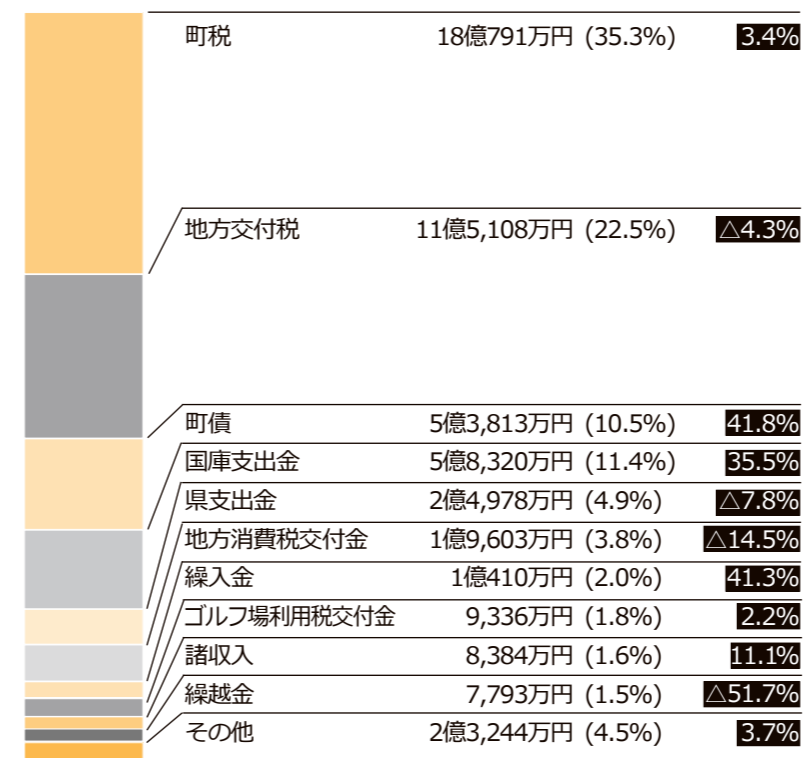
問合せ：役場政策財政課 ☎ 296-1212

歳入

51億1,779万円

(対前年度比 4.4% 増)

グラフの見方：項目・金額(構成比)・前年度対比増減率
(万円未満四捨五入のため、合計等が合わない場合があります)

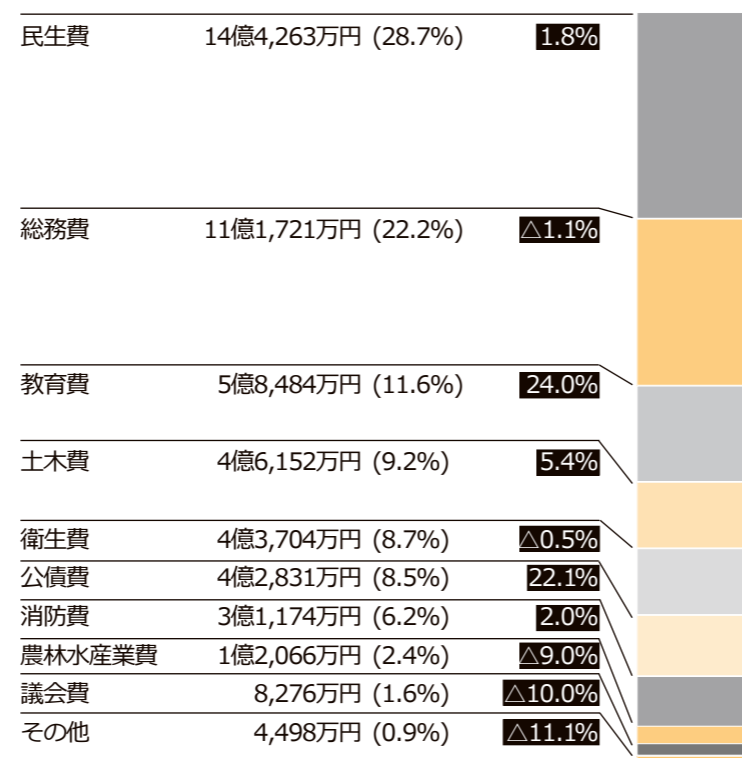


その他には、分担金および負担金、地方譲与税、財産収入などが含まれます。

歳出

50億3,170万円

(対前年度比 4.3% 増)



その他には、商工費、労働費、諸支支出金が含まれます。

性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費(施設建設などの将来に残るものへの支出)、その他の経費に大別することができます。

前年度と比較すると、義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費(住民福祉を支える経費)と公債費(過去に発行した町債の償還金)が増加したことにより増額となりました。投資的経費は、福祉・健康複合施設整備事業や田中橋耐震補強工事、学校給食センター改築事業などの実施により大幅に増額となりました。また、その他の経費は、財政調整基金や北部地域活性化基金への積立金の減少などにより減額となりました。

区分	決算額	構成率	増減率
義務的経費	21億6,816万円	43.1%	3.5%
人件費	10億6,520万円	21.2%	▲4.0%
扶助費	6億7,465万円	13.4%	6.3%
公債費	4億2,831万円	8.5%	22.1%
投資的経費	5億4,135万円	10.8%	166.9%
普通建設事業費	5億4,135万円	10.8%	166.9%
災害復旧費	0円	0.0%	0.0%
その他の経費	23億2,219万円	46.1%	▲8.2%
物件費	7億1,676万円	14.2%	▲1.0%
維持補修費	2,581万円	0.5%	▲30.1%
補助費等	8億4,225万円	16.7%	1.0%
繰入金	7億2,363万円	14.4%	4.9%
積立金	1,075万円	0.2%	▲95.5%
投資及び出資金・貸付金	300万円	0.1%	0.0%
歳出合計	50億3,170万円	100.0%	4.3%

特別会計決算状況

特定の事業に使うお金の流れを分かりやすくするため、一般会計とは別に、水道事業では公営企業会計、国民健康保険事業などでは特別会計という会計で管理を行っています。 ※金額は万円未満四捨五入。()内は前年度

事業名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 C=A-B	施設の整備などや拡充のための資本的収入及び支出は、5,795万円の不足額が生じたため、過年度からの留保資金などで補てんしました。
水道事業	損益収支【税抜き】	2億8,080万円 (2億8,572万円)	2億4,891万円 (2億5,041万円)	3,189万円 (3,531万円)
	資本的収支【税込み】	0円 (295万円)	5,795万円 (3,305万円)	▲5,795万円 (▲3,010万円)

事業名	歳入決算額	歳出決算額	実質収支	一般会計からの繰入額
国民健康保険事業	24億3,327万円 (23億7,488万円)	23億860万円 (22億9,245万円)	1億2,468万円 (8,243万円)	9,685万円 (1億716万円)
後期高齢者医療事業	1億9,473万円 (1億7,522万円)	1億9,428万円 (1億7,467万円)	45万円 (55万円)	2,977万円 (2,865万円)
介護保険事業	11億2,538万円 (10億6,380万円)	10億6,172万円 (9億6,539万円)	6,366万円 (9,841万円)	1億4,076万円 (1億4,220万円)
今宿東土地区画整理事業	2億1,562万円 (1億7,099万円)	2億1,228万円 (1億6,965万円)	95万円(※) (134万円)	8,137万円 (4,965万円)
農業集落排水事業	3,777万円 (3,222万円)	3,747万円 (3,173万円)	30万円 (49万円)	3,049万円 (2,510万円)
浄化槽設置管理事業	2,823万円 (2,971万円)	2,698万円 (2,888万円)	125万円 (83万円)	238万円 (190万円)

※今宿東土地区画整理事業の実質収支は、歳入歳出差引額334万円から繰越明許費繰越額239万円を除いた額。

参考：町税決算の状況

区分	決算額	増減率
町民税	7億9,085万円	▲1.0%
うち個人	7億4,346万円	0.8%
うち法人	4,740万円	▲22.8%
固定資産税	9億298万円	7.9%
軽自動車税	3,233万円	18.9%
町たばこ税	8,175万円	▲4.4%

平成28年度一般会計の決算規模は、歳入・歳出とも前年度を上回る結果となりました。その主な要因は、歳入では上グラフのとおり、地方交付税(※1)や地方消費税交付金などが減額になったものの、町税や繰入金(※2)が増加するとともに、普通建設事業の財源となる国庫支出金や町債(※3)が増額となったためです。

歳入全体の35.3%を占める町税は、法人町民税や町たばこ税が減収となったものの、固定資産税が、家屋の新增改築や企業の設備投資の増加による影響から増収となったことなどにより、全体として増加しました。

歳出では、福祉・健康複合施設整備事業、学校施設環境改善交付金を活用した学校給食センター改築事業や梅沢運動場トイレ

平成28年度決算を町民一人当たりで見ると、一人当たりの町税負担額は12万8,531円、町民一人当たりに使われたお金は35万7,721円となりました。差額の22万9,190円が、町債(借金)や地方交付税、国庫支出金(国からの援助)などで賄われています。

なお、歳入と歳出の差額8,610万円(うち繰越明許費3,771万円)が、平成29年度に繰り越されました。

6・7ページでは、平成28年度の主要事業を見ていきます。

- ※1 地方交付税 地方公共団体がその財政需要に即した必要な財源を確保できるように、一定の基準で国がその使いみちを限定せずに交付するお金のことです。
- ※2 繰入金 一般会計と特別会計、または特別会計間で、一方の会計の収支不足を補てんするために他方の会計から充当される資金です。
- ※3 町債 長期間の町の借金。財源不足が生じた場合や、将来の町民にも経費を負担してもらうことが公平と考えられる場合に町債を用います。

協働戦略事業

シニア輝き戦略

●高年者が輝くまちづくり事業(福祉・健康複合施設整備事業) 福祉・健康福祉複合施設整備事業に本格的に着手しました。

はとやま再生・創造戦略

●鳩山ニュータウン再生・創造事業(都市再構築戦略事業) 鳩山町地域包括ケアセンター整備工事を実施しました。

●北部地域再生・創造事業(泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業)

北部地域再生・創造事業の具体化に向けて、泉井交流体験エリア整備実施設計業務、道路改良工事に係る用地測量業務などを実施しました。

●全町公園化・遊休地活用事業(石坂の森保全活用事業)

石坂の森では、隣接する東松山市の市民の森と連携し、両森の一体的な整備やウォーキング等のイベントを共催しています。

ふれあいと賑わいづくり戦略

●企業誘致推進事業

企業誘致の更なる推進に向けて、第5次総合計画の土地利用構想に産業誘導エリアを追加する一部再改定の検討を開始しました。

●公共交通と商業の活性化推進事業(公共交通網形成計画推進事業)

「鳩山町地域公共交通網形成計画」に基づき、平成29年1月～3月に町営路線バス(北部線)を試験運行しました。



現在は実証運行に移行した町営路線バス(北部線)

心に響くまちづくり戦略

●ICT活用による産学官協働事業(地球観測衛星を活かしたまちづくり事業)

「宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム」を設立し、平成29年3月に東京電機大学を会場として公開講座(はやぶさからHatoyamamachiへのメッセージ)を開催しました。

※その他、横断的な事業として、あんなの試験栽培を継続して実施しています。

北部地域活性化

- ◆町道改良工事に伴う用地・調査測量業務委託料 5,590万円
- ◆泉井交流体験エリア整備関連費用(設計・境界確定測量・物件調査・敷地造成設計業務) 1,468万円
- ◆鳩山町地域公共交通会議負担金(町営路線バス試験運行経費) 1,961万円

ニュータウン再生・創造

- ◆多世代活動交流センター改修工事設計業務委託料 958万円
- ◆鳩山町地域包括ケアセンター整備工事 1億8,700万円
- ◆地域包括ケア研修事業実施業務 499万円
- ◆鳩山町生涯活躍のまち構想及び基本計画策定業務委託料 1,490万円
- ◆鳩山町コミュニティ・マルシェ整備関連費用(設計等業務委託料、整備工事、空き店舗購入費、備品購入費等含む) 4,091万円
- ◆鳩山町空き家バンクシステム構築運用業務委託料 800万円
- ◆地域連携コンソーシアム支援事業費補助金 497万円



※いずれも総務費

「地方創生」に関する事業

教育費

小・中学校、幼稚園に関する経費、文化事業やスポーツ振興、生涯学習、公民館、図書館などに係る経費です。

- ◆鳩山町立小中学校35人学級支援事業(賃金) 1,351万円
- ◆小学校・幼稚園学習支援事業(賃金) 619万円
- ◆さわやか相談員(賃金) 163万円
- ◆教育用パソコン借上料(小学校3校分) 531万円
- ◆校務・教育用パソコン、教育用タブレットPC借上料 527万円
- ◆中学校ボランティア相談員報償 119万円
- ◆英会話指導業務委託料 392万円
- ◆幼稚園就園奨励費補助金 261万円
- ◆図書館図書資料費 500万円
- ◆体育協会補助金 172万円

消防費

消火活動、自然災害防除のほか、災害が生じた場合の被害を軽減するために行う活動に係る経費です。

- ◆西入間広域消防組合負担金 2億8,852万円
- ◆防災行政無線設備保守点検委託料 515万円

土木費

道路や河川、橋りょう、公園などの整備や維持管理に係る経費です。

- ◆町道(赤沼地内通学路)改良工事 837万円
- ◆町道(小用地内)改良工事に伴う用地買収 194万円
- ◆町道管理業務委託料 1,343万円
- ◆町道維持補修業務委託料 452万円
- ◆町道修繕工事(舗装修繕工事・交通安全対策工事) 2,514万円
- ◆橋りょう整備工事負担金 2,917万円
- ◆町内橋りょう耐震補強設計業務委託料 823万円
- ◆橋りょう定期点検業務 702万円
- ◆準用河川堤防等除草業務委託料 231万円
- ◆毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金 1億4,398万円
- ◆公園・緑地管理業務委託料(おしゃもじ山公園、ニュータウン内公園・緑地、今宿地区外都市公園等) 2,669万円

議会費

町議会の運営や議員報酬などに係る経費です。

- ◆議員報酬等 4,475万円
- ◆会議録作成委託料 345万円

教育施設や文化施設の維持管理などにも充てられる教育費と、道路や公園などの整備や維持管理などに関する事業を行う土木費は、施設等の老朽化により補修が増え、今後も必要な経費が増えていくことが予想されます。

今後は、機能の集約などにより、施設の維持に係る費用をいかに抑えていくかが課題となっています。

平成28年度の主要事業

主要事業のうち、主に100万円以上のものを抜粋掲載。(金額は万円未満四捨五入)

【民生費】

- ◆高年者が輝くまちづくり事業業務委託料 263万円
- 町の元気なシニアを中心とする住民の社会参加を促すため、「シニア輝き講演会」「介護予防・生活支援サポーター養成講座」などを実施しました。

【総務費】

- ◆タウンセンター施設修繕費負担金 101万円
- ◆固定資産台帳整備業務委託料 216万円
- ◆公共施設等総合管理計画策定業務委託料 523万円
- ◆情報セキュリティ強化対策等業務委託料 1,230万円

【教育費】

- ◆鳩山小学校体育館屋内消火栓設備工事 108万円
- ◆梅沢運動場トイレ新築工事 1,296万円
- ◆小・中学校配膳室改修工事設計業務委託料 130万円

- ◆学校給食センター改築工事関連 1億4,230万円

【土木費】

- ◆田中橋長寿命化工事 2,672万円

- ◆都市計画基礎調査業務委託料 284万円
- ◆都市計画図修正業務委託料 302万円

【消防費】

- ◆地震ハザードマップ作成業務委託料等 285万円
- ◆埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業費負担金 1,125万円

【農林水産業費】

- ◆法人化推進事業費補助金(泉井、須江、大豆戸の3集落営農組合への法人登記等費用補助) 120万円



主な新規事業

衛生費

健康で衛生的な生活環境を保持するための、予防接種や住民健診、環境衛生、ごみやし尿処理などに係る経費です。

- ◆健康なまちづくり共同研究事業委託料 150万円
- ◆健康診査委託料 1,845万円
- ◆予防接種委託料 2,538万円
- ◆妊婦健康診査事業 388万円
- ◆公害対策経費(鳩川等・ゴルフ場農薬水質検査委託料) 255万円
- ◆広域浄苑組合負担金 364万円
- ◆埼玉西部環境保全組合負担金 1億9,988万円
- ◆坂戸地区衛生組合負担金 2,256万円

農林水産業費

農業、林業などの振興を図るために係る経費です。

- ◆減農薬栽培等奨励事業補助金 148万円
- ◆多面的機能支援事業負担金 520万円
- ◆農村公園管理委託料 388万円

商工費

商業、工業などの振興を図るために係る経費です。

- ◆商工会・つつじ祭補助金 450万円
- ◆小規模企業経営資金利子補給金補助金 196万円
- ◆住宅リフォーム資金助成事業補助金 153万円
- ◆企業誘致奨励金 3,000万円

総務費

町の全般的な事務経費。庁舎管理や広報、税金、選挙、統計、住民票の交付などの事務に係る経費です。

- ◆今宿コミュニティセンター管理代行料 689万円
- ◆ふれあいセンター・梅沢集会所管理代行料 750万円
- ◆タウンセンター施設管理費負担金 358万円
- ◆納涼夏まつり補助金 350万円
- ◆交通安全対策経費 284万円
- ◆防犯対策経費(防犯灯管理・設置・補修等) 1,663万円
- ◆鳩山町地域公共交通会議負担金(町内循環バス運行経費分) 1,035万円
- ◆鳩山町地域公共交通会議負担金(デマンドタクシー運行経費分・計画策定費分) 2,003万円
- ◆総合行政情報システム運用等経費(保守・借上・回線料) 2,216万円
- ◆固定資産評価資料作成業務委託料 411万円
- ◆総合行政情報システム(税務)電算処理委託料 715万円
- ◆参議院議員選挙費 720万円
- ◆町長選挙費 223万円

民生費

一定水準の生活と安定した社会生活を保障するための、社会福祉や障がい者・高齢者・児童福祉などに係る経費です。

- ◆支え合いまちづくり推進事業(ニュータウンふくしプラザ運営委託料) 784万円
- ◆介護・特例介護等給付費負担金 1億8,639万円
- ◆重度心身障害者医療費 3,935万円
- ◆在宅重度心身障害者手当 741万円
- ◆障がい者相談支援事業 268万円
- ◆臨時福祉給付金(補助金) 4,483万円
- ◆社会福祉協議会補助金 3,176万円
- ◆後期高齢者医療広域連合負担金 1億5,391万円
- ◆シルバー人材センター補助金 500万円
- ◆地域福祉事業(配食等)補助金 569万円
- ◆福祉センター管理代行料 1,586万円
- ◆放課後児童健全育成事業業務委託料 3,702万円
- ◆民間保育所育成費補助金 2,734万円
- ◆つどいの広場運営事業費補助金 406万円
- ◆こども医療費 3,169万円
- ◆保育児童委託料 1億5,947万円
- ◆児童手当 1億4,385万円
- ◆子ども・子育て支援新制度給付事業 275万円

社会福祉や高齢者などに関する事業を行う民生費は、歳出で最も多くの割合を占める費用です。今後も高齢化が進む中、限られた予算でどのようにサービスを維持していくかが課題となっています。

平成28年度は、地方創生に関する事業も実施した総務費は、町の維持・発展のため、今後も更なる投資的事業を行うことが求められます。他の経常的な費用を圧縮し、その財源を確保していく必要があります。

平成28年度の 財政状況

町の財政がどのような状況であるかは、複数年にわたる長期的な視点が必要です。そのための指標として、地方債と基金、経常収支比率と財政力指数、健全化判断比率などがあります。



3 財政健全化法に基づく 健全化判断比率

実質赤字比率

鳩山町 該当なし

●早期健全化基準 11.25%～15% ●財政再生基準 20%
普通会計(一般会計と今宿東土地区画整理事業)の赤字の程度を示すものです。

連結実質赤字比率

鳩山町 該当なし

●早期健全化基準 16.25%～20% ●財政再生基準 30%
一般会計、国民健康保険事業などの特別会計、水道事業などの公営企業のすべての会計の赤字や黒字を合算して、全体の赤字の程度を示すものです。

資金不足比率

鳩山町 該当なし

●経営健全化基準 20.0%
各公営企業の事業規模に対する料金収入等の資金不足の割合です。対象となる水道事業、農業集落排水事業、浄化槽設置管理事業、今宿東土地区画整理事業の4会計について、流動負債・資産などを基に算出します。

実質公債費比率

鳩山町 6.7%

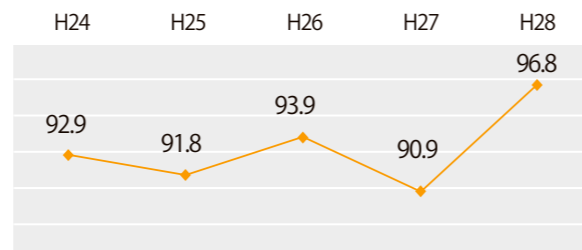
●早期健全化基準 25% ●財政再生基準 35%
実質的な借金返済額の大きさを示し、資金繰りの危険度を表すものです。一般会計、特別会計、一部事務組合および広域連合を対象に、平成26～28年度の3か年平均で算出します。なお、平成27年度は6.2%でした。

将来負担比率

鳩山町 78.1%

●早期健全化基準 350%
収入に対し、将来支払っていく可能性のある負債等の割合です。将来、財政を圧迫する可能性が高いかが分かかります。なお、平成27年度は69.3%でした。

町の経常収支比率の推移



◆経常収支比率は、経常経費に充当される経常一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100の計算式で算出されます。町税や地方交付税のように使途が特定されず毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費や扶助費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合です。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

※県内市町村の平成27年度平均値は90.9、県内町村の平均値は86.0。(平成28年度数値は算定中)

町と県内市町村等の財政力指数の推移



◆財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の計算式で算出される3か年平均値です。町の財政状況を分析する上で最も基本となる指標で、財政力指数が単年で「1」を超える場合には、自立して財政運営ができることを示し、普通交付税の不交付団体となります。

財政破綻に関する指標は 基準を下回り「健全」

実質赤字比率は、いずれの会計も黒字のため該当しませんでした。また、連結実質赤字比率は、すべての会計の合算値が黒字となったため、こちらの指標も該当しませんでした。

資金不足比率は、対象となるすべての会計で資金不足額が算出されなかったため該当しませんでした。実質公債費比率は、公債費支出の増額により前年度対比で0.5%悪化しました。

将来負担比率は、北部地域活性化事業や学校給食センター改築事業などで積極的に町債を活用したことなどから、前年度対比で8.8%増加し78.1%となりました。

いずれの指標も「早期健全化基準」を下回りましたが、町の財政状況は厳しい状況が続いています。今後は、改善に向けた集中改革などに取り組み、更なる財政健全化に努めます。

地方債と1人当たりの現在高(一般会計)

(地方債現在高は万円未満を、1人当たりの現在高は千円未満を四捨五入)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債現在高	35億9,931万円	48億6,307万円	52億1,946万円	53億1,339万円	54億6,630万円
1人当たりの現在高	24万2千円	33万2千円	36万2千円	37万1千円	38万9千円

地方債は、施設や道路などを建設する際に必要とする資金を、銀行などの金融機関から調達し、後年度に負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものです。

基金(一般会計)の残高推移

(各基金とも万円未満四捨五入)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	3億8,254万円	2億6,507万円	1億5,100万円	2億9,351万円	2億6,252万円
減債基金	19万円	19万円	19万円	19万円	19万円
ふるさとづくり基金	1億8,164万円	1億7,164万円	1億7,177万円	2億20万円	2億20万円
土地開発基金	2億1,094万円	2億1,094万円	2億1,094万円	2億1,127万円	2億1,127万円
地域福祉基金	8,284万円	4,932万円	888万円	2,891万円	2,394万円
役場庁舎等改修基金	406万円	406万円	407万円	1,409万円	1,410万円
まちづくり応援基金	242万円	342万円	242万円	523万円	880万円
地域の元気臨時交付金基金	—	3億3,142万円	—	—	—
北部地域活性化基金	—	—	1,150万円	7,150万円	4,260万円
合計	8億6,463万円	10億3,606万円	5億6,077万円	8億2,490万円	7億6,362万円

基金は、町の貯金に当たります。財政調整基金は、近年、平成27年度を除き取り崩す結果となっています。まちづくり応援基金は、平成28年1月からのふるさと納税返礼品制度の開始により、平成27年度から大幅に増加しています。

1 地方債と基金—借金と貯金—

平成28年度末の地方債現在高は、前年度末対比1億5,291万円(2.9%)増の54億6,630万円となりました。この増加は、普通建設事業に対する財源手当てとして町債を発行したことによります。なお、地方債現在高の51.7%を占めているのは臨時財政対策債です。臨時財政対策債は、後年度の償還財源が地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなるため、実質的な地方交付税となっています。

基金は、財政調整金や北部地域活性化基金などの取り崩しにより、平成28年度末残高で、前年度対比61,280万円減の7億6,362万円となりました。

2 経常収支比率と財政力指数

財源に余裕はなく 財政力指数は低め

町の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、ここ数年90%を上回る数値で推移しています。財政構造の硬直化が非常に深刻な状況で、このことは、政策的に使えるお金の余裕がない状況といえます。

平成28年度決算における経常収支比率は、前年度から5.9%悪化し、96.8%となりました。これは、地方交付税や臨時財政対策債等の減少により経常一般財源が減少したことに加え、分子となる経常経費充当一般財源で扶助費、公債費、補助費等が増加したことによるものです。

平成28年度は、単年度での指数が0.620と、前年度、前々年度の指数を上回ったことにより、3か年平均値では0.608となり、前年度に比べ0.007%向上しました。

ただし、財政力指数は、税制改正や交付税制度の変更などにも

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す数値で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。

平成28年度は、単年度での指数が0.620と、前年度、前々年度の指数を上回ったことにより、3か年平均値では0.608となり、前年度に比べ0.007%向上しました。